

主要な中期的論点
<p>1. 国民の視点からのアプローチ</p> <p>国民の満足度の評価・向上、計画・実施等におけるアカウンタビリティ向上 政策立案へ国民意見の集約(PIの実施)、PIマニュアル提示 PI・CSの実施組織・体制の検討、目に見える成果の強調 環境会計手法の導入</p>
<p>2. 流域管理の視点からのアプローチ</p> <p>(1) 流域管理の視点からの雨水対策への取り組み強化 流域単位での場の設置、効率的な雨水対策への法制度の検討 雨水流出抑制の制度的促進、都道府県による広域的事業調整</p> <p>(2) 流域単位における効果的な水質保全施策及び健全な水循環施策に関する検討の深化及び実行 流総計画による水質・水量も含めた水循環の健全化 汚濁負荷排出枠取引・賦課金制度等のモデル的検討 ノボ点汚濁の流総計画への位置づけ及び事業化 河川等関係機関との連携プロジェクト、流域モニタリングとデータへス化</p>
<p>3. 効率的な整備・管理手法の追及</p> <p>(1) 整備・管理における効率的な手法の開発と実践 産学官による新技術開発、コスト縮減の徹底 NPOとの地域密着型整備・管理化、客観的事業評価の充実</p> <p>(2) 都市の状況に応じた整備・管理への支援措置 起債償還期限の適正化、下水道使用料の適正設定</p>
<p>4. 新時代に対応した下水道経営の構築</p> <p>(1) 民間活力活用による経営の効率化・活性化 包括的民間委託・PFIの条件整備、さらなる民間活用の可能性検討</p> <p>(2) 流域の視点における下水道管理・経営の在り方の検討 協議会等での具体的検討、広域的下水道経営のモデルの実施</p> <p>(3) 時間軸を考えた下水道システムの再構築 地域の再構築プログラムの策定推進、施設の統合化・広域化の推進</p>
<p>5. 新たなニーズに対応するための適切な費用負担及び財政措置</p> <p>改築・更新は設置と同じく「汚水私費・雨水公費」負担 ノボ点汚濁対策は原則公費負担 合流式改善対策は合流式下水道の費用負担を踏襲 高度処理は最終的にはPPP原則から私費負担、先行的には公平負担の観点より租税による調整を検討 ディスプレイは利便性向上等を踏まえた負担を検討</p>
<p>6. 都市の水・緑環境創出における役割強化</p> <p>(1) 良好な水環境ニーズに対応する下水道機能の向上 合流改善の諸制度整備、高度処理のプログラムの推進 雨水浸透の推進</p> <p>(2) 下水道システムを活用した環境づくり 「都市水緑マスタープラン」策定、事業間連携の制度化 アクションプログラムの策定と下水道の役割の明確化 情報提供及び環境教育の推進 自治体間、住民等の参画による施設管理</p>
<p>7. 循環型社会形成への適応と積極的貢献</p> <p>(1) 汚泥リサイクル広域化・共同化の制度的推進 リサイクル効率化への法制度化、類似廃棄物との共同事業の制度化 エネルギー有効利用等の事業制度化、民間活力の活用</p> <p>(2) 都市の水資源である処理水の地域に応じた制度的活用 再生水活用の事業制度拡充、処理水活用の流総計画位置づけ</p>
<p>8. 関係主体の連携と分担による効率的整備・管理の推進</p> <p>国：企画立案及び利害調整 国(地方整備局)：ブロック単位取り組みへの参画 都道府県：流総計画等広域的水環境施策の拡充 市町村：実施主体として効率化・健全化の促進、NPO活動の支援 民間：公的主体のパートナー 日本下水道事業団：地方公共団体支援、技術的知見の蓄積・活用 下水道会社の活用方策議論</p>
<p>9. 国際貢献拡大と世界的視野における下水道展開</p> <p>途上国への技術移転・支援、日本の情報発信・規格の標準化への反映 諸外国からの先進技術適用の検討</p>

下水道施策としての重点事項

<p>A</p> <p>汚水処理の早期普及</p>	<p>1) 都道府県構想に基づき下水道普及率概ね9割 2) 都道府県構想の適切な見直しにより効率化推進 3) 汚水処理施設全体としての管理の集約化・効率化</p>
<p>B</p> <p>汚水処理の高度化</p>	<p>1) 全ての水域において状況に応じた処理の高度化を実施 2) 流総計画の策定促進により目標設定プロセスを明確化 3) リスク対応に向け、汚水処理を更に高度化 4) 新技術開発による省エネルギー化、コスト縮減の推進 5) 自然浄化力を活用・導入</p>
<p>C</p> <p>汚泥の減量化・リサイクル</p>	<p>1) 下水汚泥を100%リサイクル化 2) 広域化により効率化を推進 3) 熱エネルギー利用、有価資源の回収を考慮した汚泥処理を推進</p>
<p>D</p> <p>雨水対策</p>	<p>1) 全国的に、当面5年に一度、中長期的に少なくとも10年に一度の大雨に対する安全性を確保 2) 都市機能集積地区や浸水被害頻発地域では、当面10年、長期的にはB/Cを勘案し30~50年に一度の大雨に対応 3) 他事業・民間等と連携し、総合的な対策の一環として実施</p>
<p>E</p> <p>合流式下水道の改善等の雨天時水質対策</p>	<p>1) 合流式下水道の未処理放流水に対して全都市で対策を実施 2) 流出抑制等により汚水と雨水の分離を推進 3) 流域の形態等を踏まえたノボ点対策を実施</p>
<p>F</p> <p>都市の水・緑環境整備</p>	<p>1) 都市における水・緑環境軸を計画的に構築 2) 処理水、雨水等の活用により水辺やビオトープを創出 3) 水路開渠化等により、失われた水辺を復活 4) 公園等と連携し、水と緑のネットワークを形成</p>
<p>G</p> <p>ストックの有効活用・効率的な管理</p>	<p>1) ストック活用を最大限推進すると共に効率的な管理を推進 2) 既存ストック活用による下水道財政の健全化に寄与 3) ディスポージャー利用等、ニーズに応じてサービスを充実</p>
<p>H</p> <p>施設の改築・更新・再構築</p>	<p>1) 改築・更新に加え、機能向上を含めた再構築を効果的に実施 2) 施設の重要性を勘案して、所要の耐震化を順次実施</p>
<p>I</p> <p>その他事業全般における重要項目</p>	<p>行政単位から流域単位へ 下水道情報の公表、PIの充実 環境教育の充実 国際貢献</p> <p>マネージメント的視点の重視 未着手市町村等への啓発 下水道技術の向上と開発</p>

長期的整備目標

整備指標

<p>(現行の整備指標)</p> <p>処理人口普及率 下水道雨水対策整備率 高度処理人口 下水汚泥の有効利用率 (汚泥のリサイクル率)</p>	<p>(総合的なアウトカム指標)</p> <p>・ 清らかな水環境の創造</p> <p>汚濁負荷削減率 下水道負荷削減率 環境基準達成率 水辺づくり達成度</p>
<p>(重点項目別指標)</p> <p>A</p> <p>普及達成率 中小市町村下水道普及率 特定流域普及率</p>	<p>・ 大雨にも安全な都市づくり</p> <p>総合的雨水対策整備率</p>
<p>B</p> <p>高度処理達成率 特定水域高度処理達成率 高度処理バランスチャート及び水質項目総合達成率</p>	<p>・ リサイクル型社会の構築</p> <p>水循環利用率 総合的汚泥リサイクル率</p>
<p>C</p> <p>下水汚泥の有効利用達成率 広域的な汚泥処理リサイクル率 下水道エネルギー自給率</p>	<p>・ 快適な下水道サービスの実現・維持</p> <p>下水道施設健全度 施設健全度バランスチャート及び施設健全度総合評価値</p>
<p>D</p> <p>特定地域雨水対策整備率 雨水対策バランスチャート及び雨水対策総合達成率</p>	<p>(下水道の総合指標)</p> <p>下水道総合進捗率 下水道バランスチャート 下水道経営健全度 経営に関する相対評価 水環境を考慮した普及率 3つの視点(人・水・地球)の目標に対するバランスチャート及び目標達成総合評価値</p>
<p>E</p> <p>合流式下水道改善計画達成率 合流改善対策率 合流改善対策バランスチャート及び合流改善対策総合達成率</p>	
<p>F</p> <p>下水処理場等の緑化率 せせらぎ等景観用水送水率</p>	
<p>G</p> <p>処理水の有効利用率 処理場等の上部空間利用率 下水道光ファイバー敷設率 処理水の防火用水利用量</p>	
<p>H</p> <p>下水道管齢 管路点検調査率 改築・更新達成度 改築・更新バランスチャート及び改築・更新総合達成率</p>	